

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月9日
【四半期会計期間】	第125期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	高島株式会社
【英訳名】	TAKASHIMA & CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高島 幸一
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座1丁目15番11号
【電話番号】	(03)3567局0755番
【事務連絡者氏名】	経理ユニットマネージャー 平川 知志
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座1丁目15番11号
【電話番号】	(03)3567局0755番
【事務連絡者氏名】	経理ユニットマネージャー 平川 知志
【縦覧に供する場所】	高島株式会社大阪支店 (大阪市中央区本町3丁目1番15号) 高島株式会社名古屋支店 (名古屋市中区栄5丁目26番39号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第124期 第1四半期連結 累計期間	第125期 第1四半期連結 累計期間	第124期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	17,211	19,684	79,694
経常利益(百万円)	153	342	1,402
四半期(当期)純利益(百万円)	76	195	750
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	111	8	903
純資産額(百万円)	7,830	8,500	8,620
総資産額(百万円)	31,775	34,974	35,794
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	1.68	4.31	16.59
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	24.6	24.3	24.1
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	633	1,098	695
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	48	179	435
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	91	75	69
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	3,432	4,332	3,120

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループは高島株式会社（当社）及び連結子会社11社、関連会社3社より構成されており、国内及び海外の市場における商品売買を行うほか、関連する取引先に対するファイナンスの提供及び各種プロジェクトの企画、調整、有機的な結合を図る等の事業を行っております。

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する記載事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日)におけるわが国の経済環境は、欧州金融不安などの影響により輸出が伸び悩むなどのマイナス要因もありますが、国内の需要は堅調に推移し、電力供給不足懸念から省エネ関連産業も引き続き堅調に推移しております。また、東日本大震災の復旧も、徐々にではありますが進捗しており、当社事業と関連性の高い建設関連分野も堅調に推移いたしました。

このような環境の下、当社は太陽エネルギー関連分野、省エネ関連・震災復旧関連の分野の売上が増加しました。その他の分野も車輻部材分野を除いて堅調に推移し、全体で売上が増加となりました。

このような結果、当社グループの当期における売上高は19,684百万円（前年同四半期比14.4%増）、営業利益は311百万円（同116.1%増）、経常利益は342百万円（同122.4%増）、四半期純利益は195百万円（同156.6%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

建材

昨年は震災後のサプライチェーン混乱により、建設資材、断熱材分野などが影響をうけましたが、今年はそうした影響がないため、対前年比では売上増となりました。

建材事業売上の4割以上を占める太陽エネルギー関連分野では、住宅用需要が継続的に拡大しました。その他の分野も堅調に推移したことにより、セグメント全体の売上は増加し、セグメント利益も大幅に増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は13,043百万円（同21.0%増）、セグメント利益は148百万円（同616.3%増）となりました。

産業資材

前期に引き続き省エネ関連、震災復旧関連の需要増がありましたが、車輻製造の端境期となったため車輻部材分野では売上が減少しました。その他の分野は堅調に推移したことにより、セグメント全体の売上は増加し、セグメント利益も増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は6,602百万円（同3.6%増）、セグメント利益は152百万円（同50.1%増）となりました。

賃貸不動産

名古屋地区の不動産を売却したことにより、当該不動産からの賃貸収入が減少したため、売上が減少し、セグメント利益も減少しました。

この結果、当セグメントの売上高は39百万円（同29.8%減）、セグメント利益は11百万円（同49.5%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末は、流動資産は27,472百万円（前連結会計年度末比1.3%減）となりました。主な要因は、太陽光パネルの調達等により商品が624百万円増加し、一方で回収が進んだこと等により受取手形及び売掛金が2,379百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は7,502百万円（同5.7%減）となりました。主な要因は、タカシマ名古屋ビルの売却により有形固定資産が251百万円、時価下落等により投資有価証券が275百万円減少したこと等によるものであります。

流動負債は22,698百万円（同2.7%減）となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が269百万円、未払法人税等が納税等により349百万円減少したこと等によるものです。

固定負債は3,776百万円（同2.1%減）となりました。主な要因は、償還により社債が50百万円、返済により長期借入金35百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は8,500百万円（同1.4%減）となりました。主な要因は、四半期純利益の計上で利益剰余金が195百万円増加し、一方で、時価下落によりその他有価証券評価差額金が168百万円、配当金の支払により利益剰余金が135百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、4,332百万円となり前連結会計年度末と比べ1,211百万円の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間の営業活動における資金の増加は、1,098百万円（前年同四半期は633百万円の増加）となりました。主な要因は、回収が進んだことによる売上債権の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間の投資活動における資金の増加は、179百万円（同48百万円の減少）となりました。主な要因は、タカシマ名古屋ビルを売却したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間の財務活動における資金の減少は、75百万円（同91百万円の減少）となりました。主な要因は、社債の償還、配当金の支払いによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

タカシマ名古屋ビルについては平成24年3月28日に売買契約を締結し、同年4月24日に引き渡しを完了しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	45,645,733	45,645,733	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数1,000株
計	45,645,733	45,645,733	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	45,645,733	-	3,801	-	950

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 396,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,589,000	44,589	-
単元未満株式	普通株式 660,733	-	-
発行済株式総数	45,645,733	-	-
総株主の議決権	-	44,589	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式2,000株(議決権の数2個)が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
高島株式会社	東京都中央区銀座 1丁目15番11号	396,000	-	396,000	0.87
計	-	396,000	-	396,000	0.87

(注)当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は400,007株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,120	4,332
受取手形及び売掛金	1 20,965	1 18,586
商品	2,022	2,646
未成工事支出金	495	446
その他	1,319	1,543
貸倒引当金	85	83
流動資産合計	27,838	27,472
固定資産		
有形固定資産	3,537	3,285
無形固定資産	186	177
投資その他の資産		
投資有価証券	2,699	2,428
その他	1,571	1,643
貸倒引当金	39	32
投資その他の資産合計	4,232	4,039
固定資産合計	7,955	7,502
資産合計	35,794	34,974

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 19,365	1 19,095
短期借入金	2,198	2,307
未払法人税等	389	39
賞与引当金	362	147
その他	1,000	1,107
流動負債合計	23,317	22,698
固定負債		
社債	250	200
長期借入金	1,255	1,220
退職給付引当金	514	493
その他	1,837	1,862
固定負債合計	3,856	3,776
負債合計	27,173	26,474
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,801	3,801
資本剰余金	1,825	1,825
利益剰余金	2,170	2,237
自己株式	74	75
株主資本合計	7,722	7,789
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	246	78
土地再評価差額金	806	798
為替換算調整勘定	155	164
その他の包括利益累計額合計	897	711
純資産合計	8,620	8,500
負債純資産合計	35,794	34,974

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	17,211	19,684
売上原価	15,664	17,896
売上総利益	1,546	1,788
販売費及び一般管理費	1,402	1,477
営業利益	144	311
営業外収益		
受取利息	12	11
受取配当金	38	41
持分法による投資利益	0	4
貸倒引当金戻入額	-	8
その他	17	32
営業外収益合計	68	98
営業外費用		
支払利息	22	22
手形売却損	8	7
為替差損	26	34
その他	1	3
営業外費用合計	59	68
経常利益	153	342
特別利益		
償却債権取立益	4	-
特別利益合計	4	-
特別損失		
投資有価証券評価損	5	12
関係会社清算損	8	-
特別損失合計	13	12
税金等調整前四半期純利益	144	329
法人税、住民税及び事業税	29	26
法人税等調整額	39	107
法人税等合計	68	134
少数株主損益調整前四半期純利益	76	195
少数株主利益	-	-
四半期純利益	76	195

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	76	195
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37	168
土地再評価差額金	-	7
為替換算調整勘定	9	9
持分法適用会社に対する持分相当額	7	0
その他の包括利益合計	35	186
四半期包括利益	111	8
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	111	8
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	144	329
減価償却費	37	43
貸倒引当金の増減額(は減少)	74	8
賞与引当金の増減額(は減少)	139	214
退職給付引当金の増減額(は減少)	19	20
受取利息及び受取配当金	50	53
支払利息	22	22
投資有価証券評価損益(は益)	5	12
関係会社清算損益(は益)	8	-
売上債権の増減額(は増加)	1,559	2,376
たな卸資産の増減額(は増加)	405	567
仕入債務の増減額(は減少)	339	286
未払消費税等の増減額(は減少)	15	101
その他	7	96
小計	740	1,434
利息及び配当金の受取額	47	51
利息の支払額	22	21
法人税等の支払額	131	366
営業活動によるキャッシュ・フロー	633	1,098
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	61	24
有形固定資産の売却による収入	0	209
投資有価証券の取得による支出	1	1
貸付けによる支出	1	2
貸付金の回収による収入	4	4
その他	11	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	48	179
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	56	104
長期借入金の返済による支出	35	35
社債の償還による支出	50	50
配当金の支払額	59	90
その他	4	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	91	75
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	9
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	491	1,211
現金及び現金同等物の期首残高	2,940	3,120
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,432	4,332

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる損益へ与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	901百万円	807百万円
支払手形	107	84

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	0百万円	13百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
現金及び預金勘定	3,432百万円	4,332百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	3,432	4,332

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	90	利益剰余金	2.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	135	利益剰余金	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	建材	産業資材	賃貸不動産			
売上高						
外部顧客への売上高	10,780	6,374	55	17,211	-	17,211
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	2	2	2	-
計	10,780	6,374	57	17,213	2	17,211
セグメント利益	20	101	22	144	-	144

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	建材	産業資材	賃貸不動産			
売上高						
外部顧客への売上高	13,043	6,602	39	19,684	-	19,684
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	2	2	2	-
計	13,043	6,602	41	19,687	2	19,684
セグメント利益	148	152	11	311	-	311

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	1円68銭	4円31銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	76	195
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	76	195
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,259	45,247

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 8日

高島株式会社
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福田 厚 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 紙本 竜吾 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている高島株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、高島株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。